

石川県

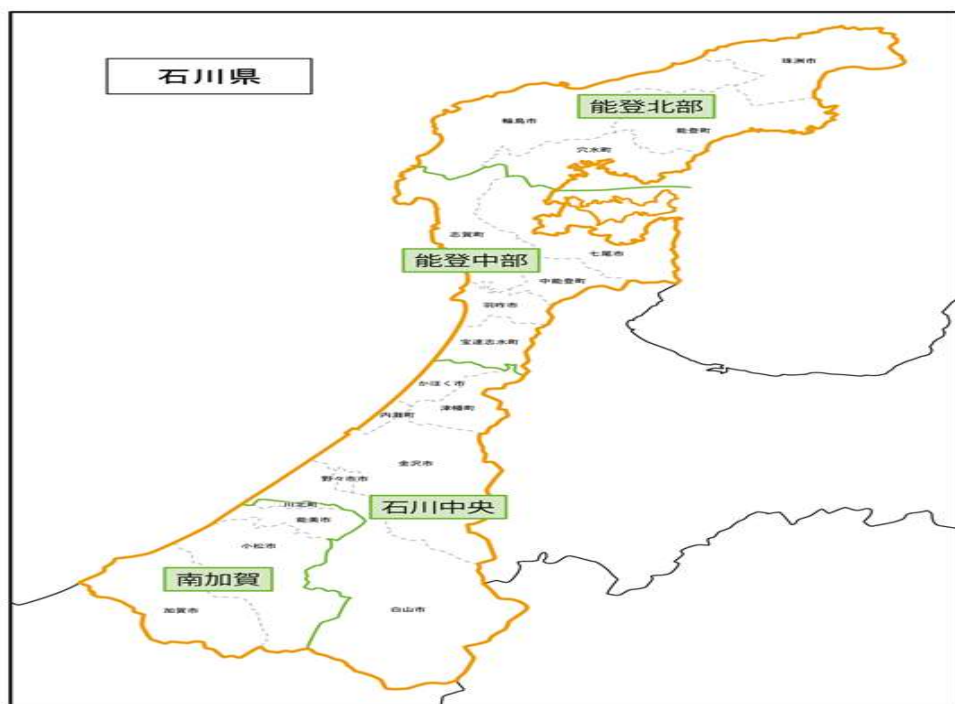


精神障害者のほか精神保健に課題を抱える方が地域で自分らしく暮らしていくために

石川県では、障害保健福祉圏域ごとの協議の場を通じて、関係機関が連携できる体制を構築し、地域生活支援事業の整備に資する取り組みを推進している。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報

石川県



基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R6年4月時点)	4	か所		
市町村数 (R6年4月時点)	19	市町村		
人口 (R6年5月時点)	1,101,729	人		
精神科病院の数 (R6年4月時点)	21	病院		
精神科病床数 (R6年7月時点)	3,539	床		
入院精神障害者数 (R5年6月時点)	合計	2,998	人	
	3か月未満 (%: 構成割合)	680	人	
		22.7	%	
	3か月以上1年未満 (%: 構成割合)	489	人	
		16.3	%	
	1年以上 (%: 構成割合)	1,829	人	
	61.0	%		
	うち65歳未満	595	人	
	うち65歳以上	1,234	人	
退院率 (H29年時点)	入院後3か月時点	64.0	%	
	入院後6か月時点	81.0	%	
	入院後1年時点	88.0	%	
相談支援事業所数 (R6年5月時点)	基幹相談支援センター数	4	か所	
	一般相談支援事業所数	69	か所	
	特定相談支援事業所数	125	か所	
保健所数 (R6年4月時点)	5	か所		
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R5年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	1	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R6年4月時点)	都道府県	有	1	か所
	障害保健福祉圏域	有	4 / 4	か所/障害圏域数
	市町村	有	19 / 19	か所/市町村数

取組内容

OH29~H30

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業

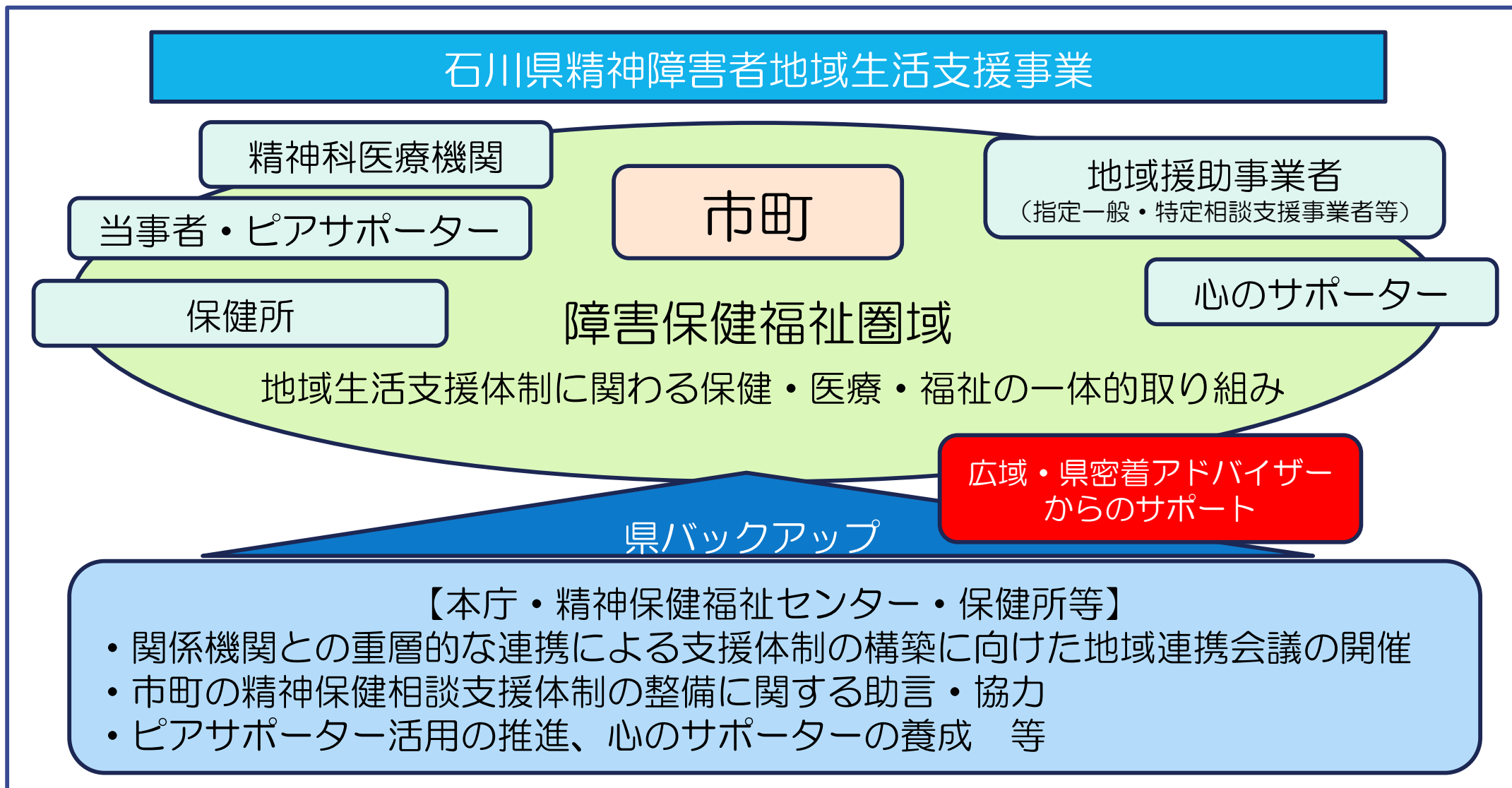
- ・石川県地域生活支援連携会議
- ・圏域ごとの地域連携会議

OR2~

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 精神障害者地域生活支援事業（H19～）
実施主体：石川県
H19～H23 地域移行推進員の配置
H22～ 地域体制整備コーディネーターの配置
H24～ ピアサポーター養成・派遣 ※当事業での養成は、R4年度まで
(R5年度より、別事業で継続)
- 精神障害者地域療養支援事業（H27～H28）
実施主体：石川県 精神科病院協会に委託
リーダー研修、実地研修、圏域ごとの連絡会、症例検討会
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業（H29～H30）
実施主体：石川県
石川県地域生活支援連携会議、地域連携会議 等
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業、構築推進事業（R2～）
実施主体：石川県
石川県地域生活支援連携会議、地域連携会議 等

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜昨年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (昨年度当初)	実績値 (昨年度末)	具体的な成果・効果
①市町担当者向け研修の実施	1回	1回	・ 事業に対する理解促進
②各圏域・市町への後方支援	6回 (AD派遣)	4回 (AD派遣)	・ 広域AD及び密着ADによる専門的な知識や経験に基づいた助言を受けることで、各圏域や市町の進捗状況を客観的に捉え、課題を明確化することができた。
③県全体会議の開催	1回	0回	・ 開催日時は決定していたが、令和6年能登半島地震発生により中止となる。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

全圏域に協議の場を設置して、年2回程の連絡会を実施し、精神科病院や障害福祉サービス事業所、行政機関等の関係機関との顔の見える化を図っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
①地域で生活する当事者を保健と福祉が連携して、地域全体で支援する必要がある。 ②メンタルヘルスに関する理解不足	①「協議の場」に保健、福祉の両担当者が出席できるよう体制を整備する。 ②研修等を通じてメンタルヘルスに関する普及啓発を実施する。	行政	協議の場の開催 研修の実施
		医療	協議の場の開催 研修の実施
		福祉	協議の場の開催 研修の実施
		その他関係機関・住民等	協議の場の開催 研修の実施

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (今年度末)	見込んでいる成果・効果
①市町向け「にも包括」研修会の実施	0回	1回	市町の事業に関する理解促進
②密着アドバイザーの圏域派遣	0回	6回	各圏域の課題抽出と解決に向けた取組促進
③県全体会議の開催	0回	1回	県全体の取組み共有と必要な情報の提供

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

「石川県地域生活支援連携会議」を県全体の協議の場として位置づけ、関係機関との連携強化を図っている。

所管部署名	所管部署における主な業務
障害保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・「にも包括」事業における総合調整 ・県全体の協議の場の調整 ・各圏域のバックアップ

連携部署名	連携部署における主な業務
精神保健福祉センター	精神保健福祉相談等
県立こころの病院	精神医療相談等

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	県及び各圏域で実施している「にも包括」に係る協議の場に、保健医療福祉それぞれの関係者が参加し、取組内容の共有や課題抽出等を行っている。	各圏域において協議が行われているものの取組に地域差があるため、先進的な取組を県全体に広げていく必要がある。
医療		
福祉		

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等 (課題・強み等)
石川県地域生活支援連携会議	医療機関、相談支援事業所、市町、保健所、広域・密着アドバイザー、県	1回/年	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の取組の共有 「にも包括」事業の理解促進 	
担当者連絡会	保健所、密着アドバイザー、県	2回/年	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の取組の共有 	
【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください				

8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（長期）

事業利用予定年数：令和8年度まで

長期目標	全ての障害保健福祉圏域における協議の場で、保健・医療・福祉の関係者間でそれぞれの地域課題を抽出し、課題解決のための実効性のある取組を実践できるようにする。
------	---

年度	実施内容	具体的な取組
R6年度～	各圏域の協議の場において、地域課題の抽出、課題解決のための取組を主体的に実施できるよう広域・密着アドバイザーを活用して支援を行う。	<p>担当者連絡会を通じて、各圏域の課題や取組を共有、支援方針を検討していく。</p> <p>協議の場に密着アドバイザーを派遣し、課題の整理及び取組状況等の評価・助言を実施していく。</p> <p>構築支援事業の利用予定年数を定め、各圏域の協議の場が自立し、それぞれ地域課題を抽出し、解決のための取組を実践できるよう支援していく。</p> <p>（構築体制の進捗によっては、にも包括構築支援事業の早期利用終了もあり得る。）</p>

9 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の「協議の場」の取組を支援 県密着アドバイザーの圏域支援の継続 	
スモール ステップ	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の取組の進め方に関する打ち合わせの実施 	
時期(月)	実施内容	具体的な取組
R6年5月	担当者連絡会の開催	密着アドバイザー、各圏域担当者、県が集まり、昨年度の振り返りと今年度の取組計画の共有を行う。
R6年7月 ～ R6年10月	各圏域地域連携会議の開催	各圏域で実施する協議の場に密着アドバイザーを派遣し、課題の整理及び取組状況等の評価・助言を実施する。
R7年2月	県地域生活支援連携会議の開催	「にも包括」事業を円滑に実施するため、県全体の会議を実施する。

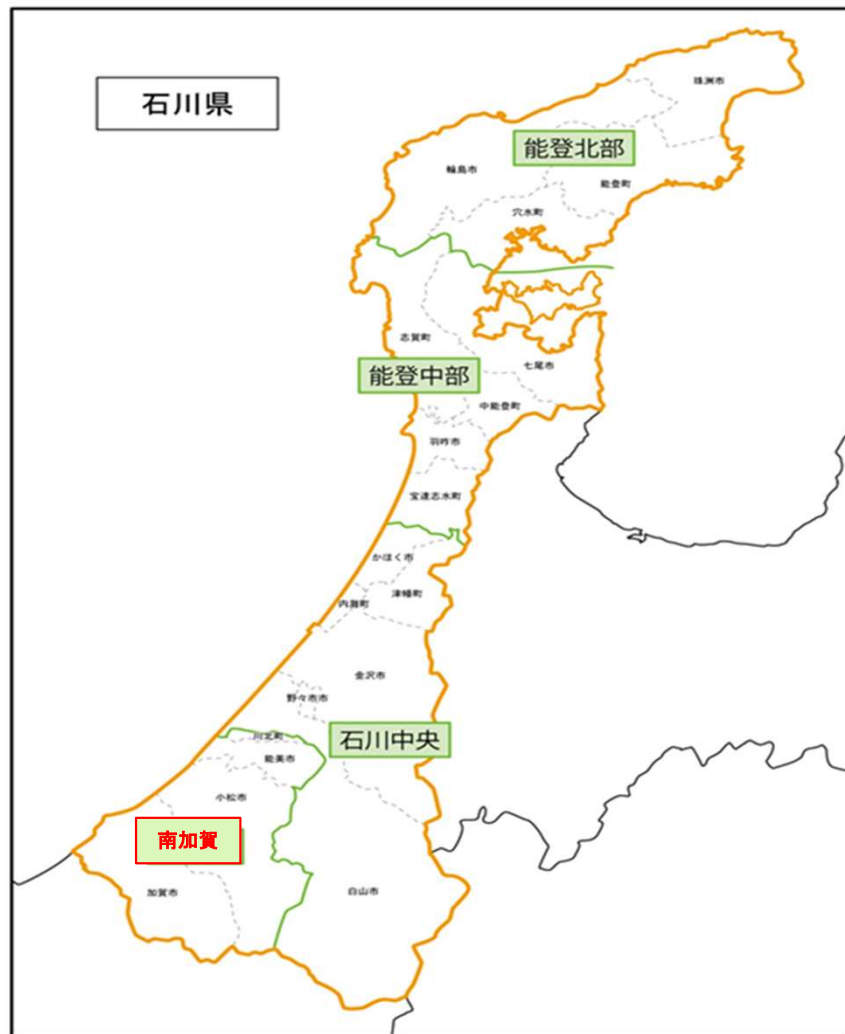
石川県 南加賀圏域

重層的な支援体制の構築

保健・医療・福祉等の関係機関との連携・協働により、精神障害者のニーズや地域の課題を把握した上で、精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する。

1 圏域の基礎情報

基本情報



障害保健福祉圏域数 (R6年4月時点)	1	か所
市町村数 (R6年4月時点)	4	市町村
人口 (R6年5月時点)	223,807	人
精神科病院の数 (R6年7月時点)	5	病院
精神科病床数 (R6年7月時点)	559	床
入院精神障害者数 (R4年6月30日時点)	合計	658 人
	3か月未満 (%:構成割合)	134 人 20.4 %
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	121 人 18.4 %
	1年以上 (%:構成割合)	403 人 61.2 %
	うち65歳未満	141 人
	うち65歳以上	262 人
退院率 (H29年時点)	入院後3か月時点	54.0 %
	入院後6か月時点	74.0 %
	入院後1年時点	86.0 %
相談支援事業所数 (R6年5月時点)	基幹相談支援センター数	1 か所
	一般相談支援事業所数	18 か所
	特定相談支援事業所数	22 か所
保健所数 (R6年4月時点)	1	か所
(自立支援)協議会の開催頻度 (R5年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	4 回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R6年4月時点)	都道府県	有 1 か所
	障害保健福祉圏域	有 1 / 1 か所/障害圏域数
	市町村	有 4 / 4 か所/市町村数

4 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜昨年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (昨年度当初)	実績値 (昨年度末)	具体的な成果・効果
①圏域の保健・医療・福祉における協議の場（地域連絡会）の開催	2回	1回	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関で情報・意見交換をおこない、地域の現状を把握し、課題を共有できた。 ・予定していた第2回目の開催は、震災のため中止となった。
②市町担当者連絡会の開催	1回	1回	<ul style="list-style-type: none"> ・顔の見える関係づくりができた。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴（強み）】

- 地域の自立支援協議会等、市町と事業所間での交流が活発に行われている。
- 積極的に先進的な取り組みを取り入れている市町がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
		行政	協議の場の効果的な運営を検討する。
市町によって推進状況に格差がある。	圏域の会議を開催し、情報共有ができる場をつくる。 地域密着アドバイザーの助言をもらいながら、協議の場をより効果的に運営する。	医療	
		福祉	
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (今年度末)	見込んでいる成果・効果
圏域における協議の場の開催	0回	2回	関係機関の情報共有と課題の明確化、連携の強化

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

保健・医療・福祉等関係者による顔の見える関係が構築され、連携強化が図られている。

所管部署名	所管部署における主な業務	連携部署名	連携部署における主な業務
南加賀保健福祉センター	圏域における協議の場（地域連絡会）を開催 市町開催の協議の場に参加	各市町福祉課	協議の場の開催等

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	地域連絡会の開催 ケースカンファレンスや地域移行支援会議等の参加 ピアサポーターの派遣	関係者間での情報交換ができ、連携が強化される。 ピアサポーターの活動の場が少ない。
医療	ケースカンファレンスや地域移行支援会議等の参加	関係者間での情報交換ができ、連携が強化される。
福祉	ケースカンファレンスや地域移行支援会議等の参加	関係者間での情報交換ができ、連携が強化される。
その他関係機関・住民等	ピアサポートグループ：地域連絡会での活動発表	

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
精神障害者地域生活支援事業地域連絡会	保健・医療・福祉関係機関、行政担当者、相談支援事業所等	2回/年	地域の現状や課題、今後の方向性を共有	
市町精神保健担当者連絡会	各市町担当課	1回/年	市町の相談支援体制について共有	

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（長期）**事業利用予定年数：令和8年度まで**

長期目標	誰もが安心して自分らしく暮らすことのできる「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築
-------------	--

年度	実施内容	具体的な取組
R6年度～	管内市町の「にも包括」活動の推進	<ul style="list-style-type: none">• 圏域の協議の場の開催（2回/年）• 市町の協議の場に参加（随時）

9 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	各市町の地域課題を明確化し、課題解決に向けた検討を進める。	
スモール ステップ	協議の場（地域連絡会）における協議内容の質を向上させる。	
時期(月)	実施内容	具体的な取組
R6年6～7月	市町精神保健担当者連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 市町の精神保健に関する相談支援体制について共有 顔の見える関係の構築
R6年9～10月	精神障害者地域生活支援事業地域連絡会（第1回）	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の「にも包括」の取組みを情報共有 関係者間の顔の見える関係の構築
R7年1～2月	精神障害者地域生活支援事業地域連絡会（第2回）	<ul style="list-style-type: none"> 医療と地域の連携について、相談支援事業所より事例提供 グループワークにて意見交換

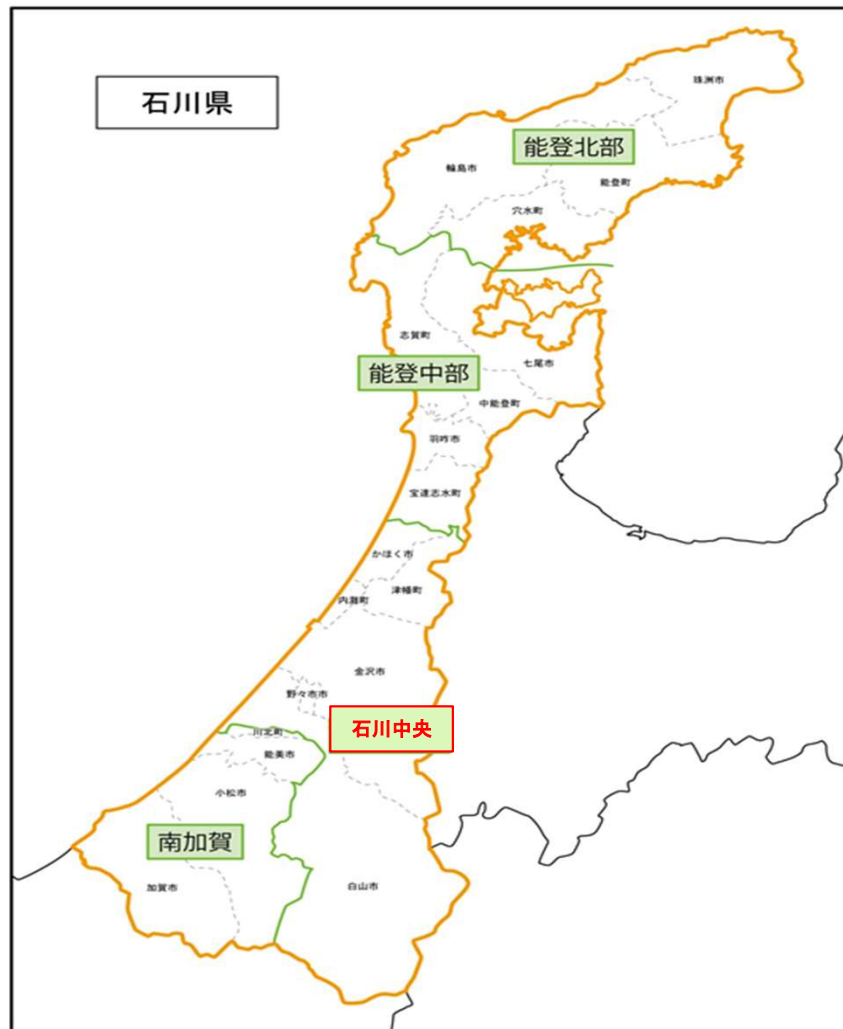
石川県 石川中央圏域

医療、保健、福祉の関係機関の連携と 地域の支援体制の構築

石川中央圏域では、金沢市を含めた4市2町で、関係機関が多いことが強みである。連携会議を通して、この地域での支援体制の構築を進めていく。

1 圏域の基礎情報

基本情報



障害保健福祉圏域数 (R6年4月時点)	1	か所
市町村数 (R6年4月時点)	6	市町村
人口 (R6年5月時点)	710,123	人
精神科病院の数 (R6年7月時点)	14	病院
精神科病床数 (R6年7月時点)	2,772	床
入院精神障害者数 (R4年6月30日時点)	合計	1,866 人
	3か月未満 (%:構成割合)	430 人 23.0 %
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	323 人 17.3 %
	1年以上 (%:構成割合)	1,113 人 59.6 %
	うち65歳未満	365 人
	うち65歳以上	749 人
退院率 (H29年時点)	入院後3か月時点	65.0 %
	入院後6か月時点	83.0 %
	入院後1年時点	88.0 %
相談支援事業所数 (R6年5月時点)	基幹相談支援センター数	3 か所
	一般相談支援事業所数	38 か所
	特定相談支援事業所数	85 か所
保健所数 (R6年4月時点)	2	か所
(自立支援)協議会の開催頻度 (R5年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	24 回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R6年4月時点)	都道府県	有 1 か所
	障害保健福祉圏域	有 1 / 1 か所/障害圏域数
	市町村	有 5 / 5 か所/市町村数

4 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

<昨年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (昨年度当初)	実績値 (昨年度末)	具体的な成果・効果
①石川中央圏域精神障害者地域生活支援事業連絡会	2回	1回	圏域内の関係機関が、地域の現状や課題を共有し、連携して支援できる。
②石川中央保健福祉センター管内市町巡回。	5市町	5市町	各市町の状況等の把握と今後に向けての取り組みについて検討。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

医療機関及び相談支援事業所など、関係機関が多い。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
支援機関が多いことから、支援を受ける側は選ぶことができるが、支援の質等の把握は不十分である。	連携会議を通して、地域生活支援体制づくりの必要性の理解をすすめる。	行政	関係機関(住民)への周知をすすめる
		医療	
		福祉	
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (今年度末)	見込んでいる成果・効果
各市町、関係機関の連絡会を開催	0回	2回	各市町や関係機関の連携が図られる。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

圏域内の関係機関が連携して、障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図る。

所管部署名	所管部署における主な業務
石川中央保健福祉センター (金沢市と共催)	圏域における関係機関の連絡会を開催

連携部署名	連携部署における主な業務
各市町障害保健福祉課	協議の場の開催

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	石川中央保健福祉センターと金沢市と一緒に連絡会を開催。 措置入院者や処遇困難者の事例検討会の開催	圏域内の課題等共有しながら、支援体制の構築を図る。 関係機関と連携しながらケースへの対応を行い、支援の充実を図る。
医療	医療機関とのケース検討会に参加 MJカンファレンスなど関係者の事例検討会への参加	個別ケースを通じて、関係機関等で関係づくりができ、円滑な支援体制づくりができる。
福祉	自立支援協議会への参加	各市町の地域課題の共有ができる。
その他関係機関・住民等		

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
精神障害者地域生活支援事業連絡会	医療、保健、福祉関係機関、行政担当者等	2回/年	圏域内における医療、保健、福祉関係機関の連携体制の構築	多くの関係機関が現状課題の共有を図り、支援体制づくりのために連携できる。
精神障害者地域生活支援事業連絡会打合せ会	金沢市と、石川中央保健福祉センター、県密着アドバイザー	3回/年	連絡会の準備会として企画運営を行う。	圏域の状況に合わせた連絡会になるように検討している。
管内5市町巡回打合せ会	石川中央保健福祉センター管内5市町の担当者、県密着アドバイザー、保健所職員	5市町年1回	密着アドバイザーとともに各市町を巡回し、検討する。	各市町の状況等の把握と今後に向けての取り組みについて検討。

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（長期）

事業利用予定年数：令和8年度まで

長期目標	医療、保健、福祉の関係機関の連携と地域の支援体制の構築
------	-----------------------------

年度	実施内容	具体的な取組
R6年度～	石川中央圏域精神障害者地域生活支援事業連絡会を毎年開催	金沢市と石川中央保健福祉センターと合同で開催 圏域内の取組状況の把握、課題の整理、現状の評価等行う。

9 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	医療、保健、福祉の関係機関の連携と地域の支援体制の構築
スモール ステップ	石川中央圏域精神障害者地域生活支援事業連絡会を2回開催

時期(月)	実施内容	具体的な取組
R6.7月 R6.9月	精神障害者地域生活支援事業連絡会打合せ会	石川中央医療圏域における連絡会の開催に向けて、金沢市と石川中央保健福祉センター等関係機関で打合わせを実施する。
R6.10月	精神障害者地域生活支援事業連絡会	石川中央圏域における地域生活支援事業連絡会の昨年度までの振り返り、制度概要等の説明、事例報告、グループワーク
R6.11月	精神障害者地域生活支援事業連絡会打合せ会	第2回連絡会の開催に向けて、金沢市と石川中央保健福祉センター等関係機関で打合わせを実施する。
R6.12月	市町巡回	圏域担当者と密着アドバイザーが市町巡回し、現状把握や助言等を実施する。
R7.2月	精神障害者地域生活支援事業連絡会	石川中央圏域における精神障害者地域生活支援事業の、各市町、各関係機関においての現状と課題について

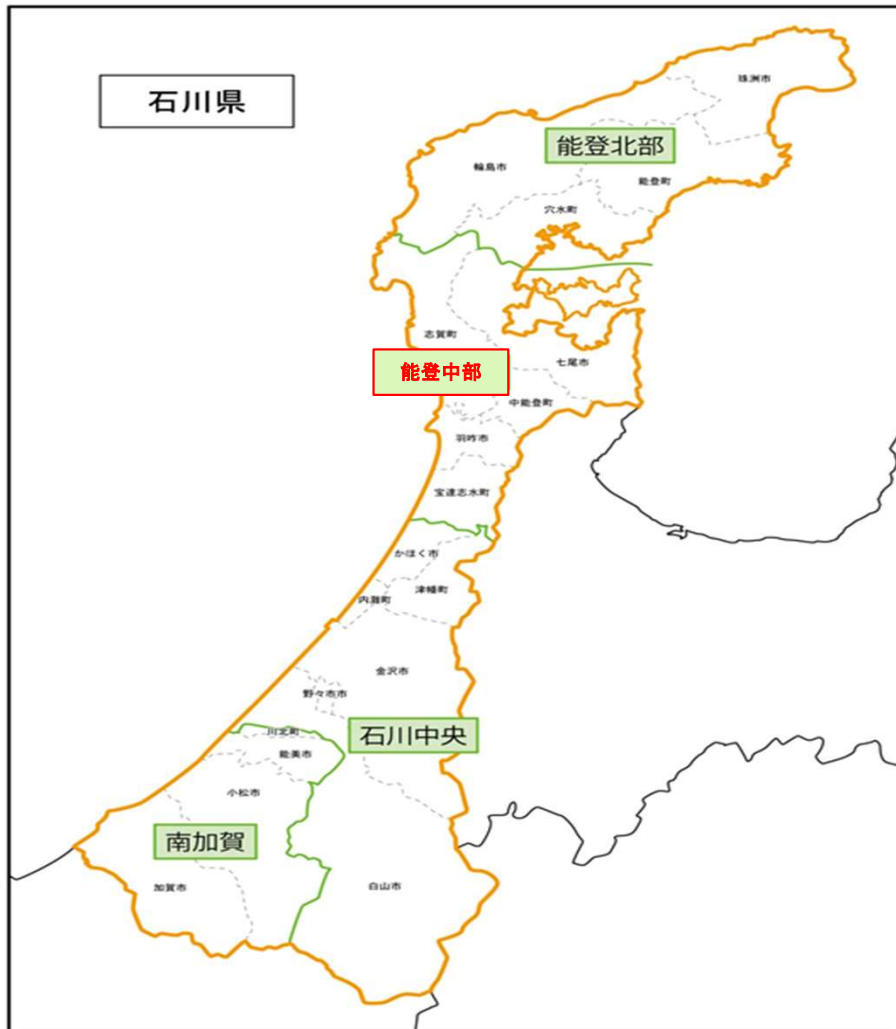
石川県 能登中部圏域

関係機関の連携と地域の支援体制の構築

石川県能登中部保健福祉圏域（2市3町）では、2つの合同自立支援協議会が設置され、高齢化や人口減少など共通の課題がある。精神科病院のないエリアもあり、圏域での連携が重要です。連携を強化し、支援体制の構築を目指していく。

1 圏域の基礎情報

基本情報



障害保健福祉圏域数 (R6年4月時点)	1	か所		
市町村数 (R6年4月時点)	5	市町村		
人口 (R6年5月時点)	113,467	人		
精神科病院の数 (R6年7月時点)	2	病院		
精神科病床数 (R6年7月時点)	208	床		
入院精神障害者数 (R4年6月30日時点)	合計	306	人	
	3か月未満 (%: 構成割合)	94	人	
		30.7	%	
	3か月以上1年未満 (%: 構成割合)	37	人	
		12.1	%	
1年以上 (%: 構成割合)		175	人	
		57.2	%	
	うち65歳未満	55	人	
	120	人		
退院率 (H29年時点)	入院後3か月時点	68.0	%	
	入院後6か月時点	77.0	%	
	入院後1年時点	87.0	%	
相談支援事業所数 (R6年5月時点)	基幹相談支援センター数	0	か所	
	一般相談支援事業所数	6	か所	
	特定相談支援事業所数	11	か所	
保健所数 (R6年4月時点)	1	か所		
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R5年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	7	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R6年4月時点)	都道府県	有	1	か所
	障害保健福祉圏域	有	1 / 1	か所/障害圏域数
	市町村	有	5 / 5	か所/市町村数

4 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜昨年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (昨年度当初)	実績値 (昨年度末)	具体的な成果・効果
①能登中部圏域の保健、医療、福祉関係者の連絡会議の開催	2回	1回	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に関する理解が促進した。 ・関係機関が地域の現状や課題を共有し、体制整備に関する意見交換が行えた。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

管内に2か所の精神科病院があり連携が取りやすい。また、地域自立支援協議会の場を通じ、事業所と市町との交流が積極的に行われているため、精神保健分野においては顔の見える関係ができています。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
協議の場の特色や地域課題に差異があるため、進捗が大きく異なる。	圏域の会議を開催し、課題の明確化や目標の共有を行う。 話し合いの場を設け、情報共有が出来る場をつくる。	行政	各市町の協議の場の進捗状況の把握 ピアサポーターの活用を推進する。
		医療	対象ケースについて関係機関と連携
		福祉	対象ケースのケア会議への参加 社会資源の開拓
		その他関係機関・住民等	必要時、会議等に参加 障害理解のための普及啓発

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (今年度末)	見込んでいる成果・効果
①圏域における協議の場の開催	0回	2回	<ul style="list-style-type: none"> 圏域の関係機関の情報共有と連携の強化 地域課題の明確化 事業に関する理解の促進

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

保健、医療、福祉等関係者の顔の見える関係を軸に、地域課題の共有や対策について検討できる「にも包括」の構築を推進する。

所管部署名	所管部署における主な業務
能登中部保健所	<ul style="list-style-type: none"> 圏域における協議の場（関係機関連絡会議）を開催

連携部署名	連携部署における主な業務
各市町精神保健担当課、高齢者担当課	協議の場の開催
精神科医療機関（管内精神科、こころの病院）	外来や入院による診療および診断進捗状況の把握
管内福祉事務所	生活支援 進捗情報の把握

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	連携会議の開催 ケースカンファレンスや地域移行支援会議に参加 ピアサポーターの派遣	<ul style="list-style-type: none"> 関係者間での情報交換や意思疎通がスムーズに実施できるようになり、連携が強化される。 当事者が支えることで、社会復帰の促進を図る。
医療	ケースカンファレンスや地域移行支援会議の開催・参加	<ul style="list-style-type: none"> 関係者間での情報交換や意思疎通がスムーズに実施できるようになり、連携が強化される。
福祉	ケースカンファレンスや地域移行支援会議の開催・参加	<ul style="list-style-type: none"> 関係者間での情報交換や意思疎通がスムーズに実施できるようになり、連携が強化される。

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
能登中部圏域精神障害者地域生活支援連絡会議	保健、医療、福祉関係機関、行政担当者等	2回/年	現状の把握 課題、今後の方向性の共有 事業に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> 管内精神科、市町、相談支援事業所と顔の見える関係ができています。 協議の場の質を向上して、地域課題を明確化する。
打合せ会	保健所、相談支援事業所	2回/年	連絡会の準備会として企画運営	<ul style="list-style-type: none"> 圏域の状況に合わせた連絡会となるよう検討を実施

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（長期）

事業利用予定年数：令和8年度まで

長期目標	医療・保健・福祉の関係機関の連携と地域の支援体制の構築
------	-----------------------------

年度	実施内容	具体的な取組
R6年度～	市町の「にも包括」活動の推進	<ul style="list-style-type: none">圏域での協議の場の開催（2回/年）市町の協議の場に参加（随時）

9 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	協議内容の質の向上を図り、各市町の地域課題の明確化及び解決に向けた検討が進む。	
スモール ステップ	能登中部圏域精神障害者地域生活支援連絡会議を開催する。	
時期(月)	実施内容	具体的な取組
R6年6月	第1回精神障害者地域生活支援連絡会議打合せ	第1回連絡会議の開催に向けて、アドバイザーと打合せを実施
R6年7月	第1回精神障害者地域生活支援連絡会議	能登中部圏域各市町の事業取組状況や課題の共有、制度概要等の説明、事例報告
R6年9月	第2回精神障害者地域生活支援連絡会議打合せ	第2回連絡会議開催に向けて、アドバイザーと打合せを実施
R6年10月	第2回精神障害者地域生活支援連絡会議	事例報告（体験発表）、グループワーク